

プロジェクト課題活動実績

課題名：新たな大規模いちご団地における新規就業者の確保

山口農林事務所農業部 チーム員：松原、金治、宮崎、谷岡

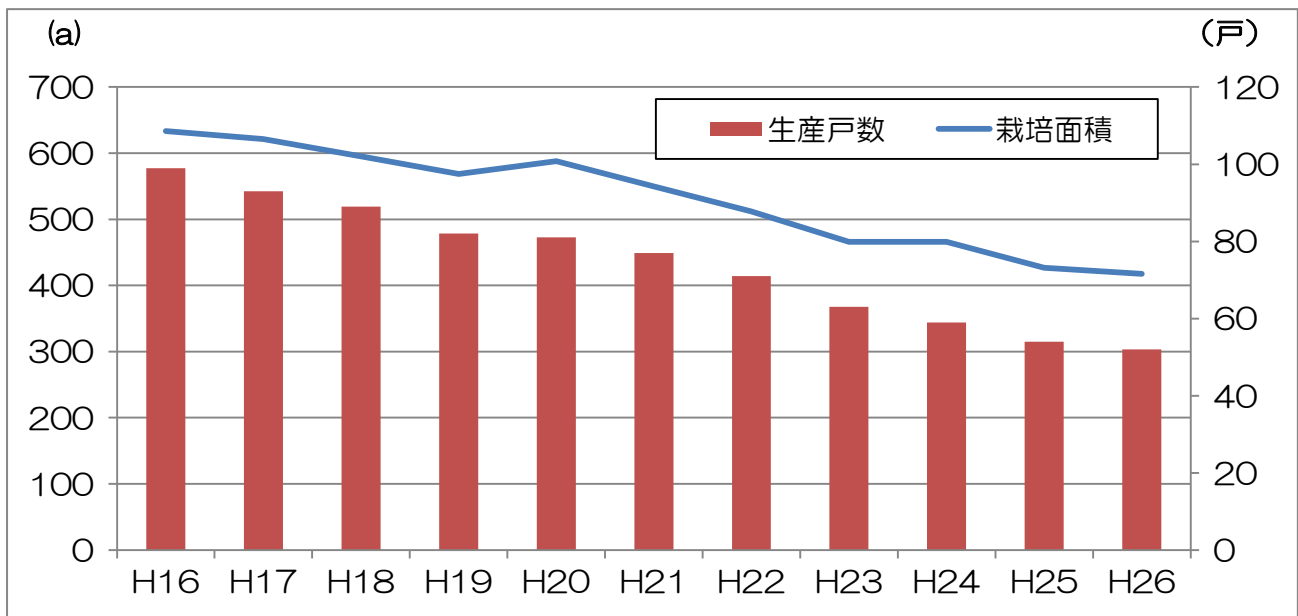
<活動事例の要旨>

・JA 山口中央のいちご産地の再構築を目指し JA 出資型法人を核とする大規模いちご生産団地の整備等が円滑に進むよう、関係機関の連携強化を図り、取組みの支援を行った。

1 普及活動の課題・目標

- ・JA 山口中央管内のいちご産地は、生産者の高齢化等で年々生産者数、栽培面積が減少している。
- ・JA 山口中央では、平成 26 年度にいちご生産団地構想を作成し、JA 出資型法人を核にいちご産地の再構築を目指し、山口市川西地区に平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、5.4ha のいちご生産団地を整備することとした。
- ・JA 出資型法人は、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で 30 名の就業者を確保し、いちご生産団地の運営を行うこととしている。
- ・平成 27 年度は、出資法人設立、就業者確保、栽培技術の組み立て、栽培施設の整備等、取組事項が多岐に渡るため、JA、山口市、県農業振興課、農業大学校、農技センター等関係機関との連携に重点を置き、活動を行った。

【参考 JA 山口中央管内のいちご栽培面積、生産戸数の推移】



2 普及活動の内容

(1) 関係機関の連携強化

・初年度であり、6 月末の法人設立から 8 月中の就業者確保、年度内の施設整備等、スケジュールが過密な中、取組を円滑に進めるためには関係機関の意識統一が不可欠だったため、月 1～2 回程度の頻度で JA、山口市、農林事務所の 3 者で定例会議を

実施した。

(2) J A出資型法人設立

・ J A出資型法人の設立の方針は早期に決定していたが、6月末の J A総代会終了後、速やかに法人登記が出来るよう定例会議でスケジュール確認等の協議を行った。

【(株) Bの概要】

- ・ 設立登記；平成 27 年 6 月 29 日
- ・ 出資金；300 万円（うち J A出資 200 万円）
- ・ 栽培面積；5.4ha（平成 27 年度から 29 年度まで 1.8ha ずつ施設整備）
- ・ 雇員人数；正規雇用 30 名（平成 27 年度から 29 年度まで 10 名ずつ雇用）
- ・ 目標売上高；約 2 億円（平成 30 年目標）

(3) 単県事業活用による施設等の整備

- ・ 栽培施設については、平成 27 年度から平成 29 年度まで毎年度 1.8ha の面積を整備することとなっている。
- ・ 年度内の事業完了に向けて、県農業振興課、農技センター等の協力を得ながら定例会議で施設仕様の決定や進捗状況の確認等遺漏のないよう支援を行った。
- ・ また、栽培施設を整備する予定地については、排水不良等予想外の事態が発生したことから、農技センターや農村整備部の協力を得ながら、取組支援を行った。
- ・ 農林事務所は常に調整役を担うようにし、それぞれの情報が J A及び(株) Bに遺漏のないよう心掛けた。

(4) 就業者の確保

- ・ 就業者の確保については、法人設立後速やかに募集から採用内示までを実施出来るよう、定例会議でスケジュールの確認や、募集活動のアイデア出し等を行いながら取り組みを進めた。
- ・ 平成 27 年度は 10 名を確保する予定で、7 月 2 日の(株) B設立発表記者会見を皮切りに、ポスターの掲示、フリーペーパーへの掲載等を実施した結果、23 名の応募の中から新規就業者を 8 名確保することが出来た。

3 普及活動の成果

- ・ 関係機関の連携を常に意識しながら活動した結果、定例会議を通じた関係機関の意識統一が図れたため、法人設立から事業導入までの活動を円滑に進めることが出来た。
- ・ 就業者の確保については、20 代から 40 代までの 8 名を確保することが出来た。
- ・ 栽培施設整備については、1.8ha の栽培施設を整備することが出来た。

4 今後の普及活動に向けて

- ・ 平成 28 年度から(株) Bが本格的に稼働し、現在農業大学校で研修している 8 名が従業員として栽培に携わることになっている。このため、(株) Bの運営や栽培管理等が円滑に進むよう、引き続き支援を行っていく。
- ・ さらに、平成 28 年度分の就業者 10 名の確保、1.8ha の施設整備を継続して行っていくことから、関係機関との連携をさらに強化していく必要がある。